

Title	経済学。何を学ぶのか
Sub Title	Undergraduate education in economics : a case of Keio University
Author	飯田, 裕康 清水, 雅彦 杉山, 伸也 吉野, 直行
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1996
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.88, No.4 (1996. 1) ,p.608(106)- 621(119)
JaLC DOI	10.14991/001.19960101-0106
Abstract	
Notes	座談会
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19960101-0106

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

●座談会

経済学。何を学ぶのか

飯田裕康（慶應義塾大学経済学部教授・経済学部長）

清水雅彦（慶應義塾大学経済学部教授）

杉山伸也（慶應義塾大学経済学部教授）

吉野直行（慶應義塾大学経済学部教授）・司会

経済学部の カリキュラム

吉野 きょうは「経済学。何を学ぶのか」というタイトルで、慶應の経済学部の学生が経済学を学ぶに際してのイントロダクションとなるような議論をしたいと思います。

●経済学部のカリキュラム

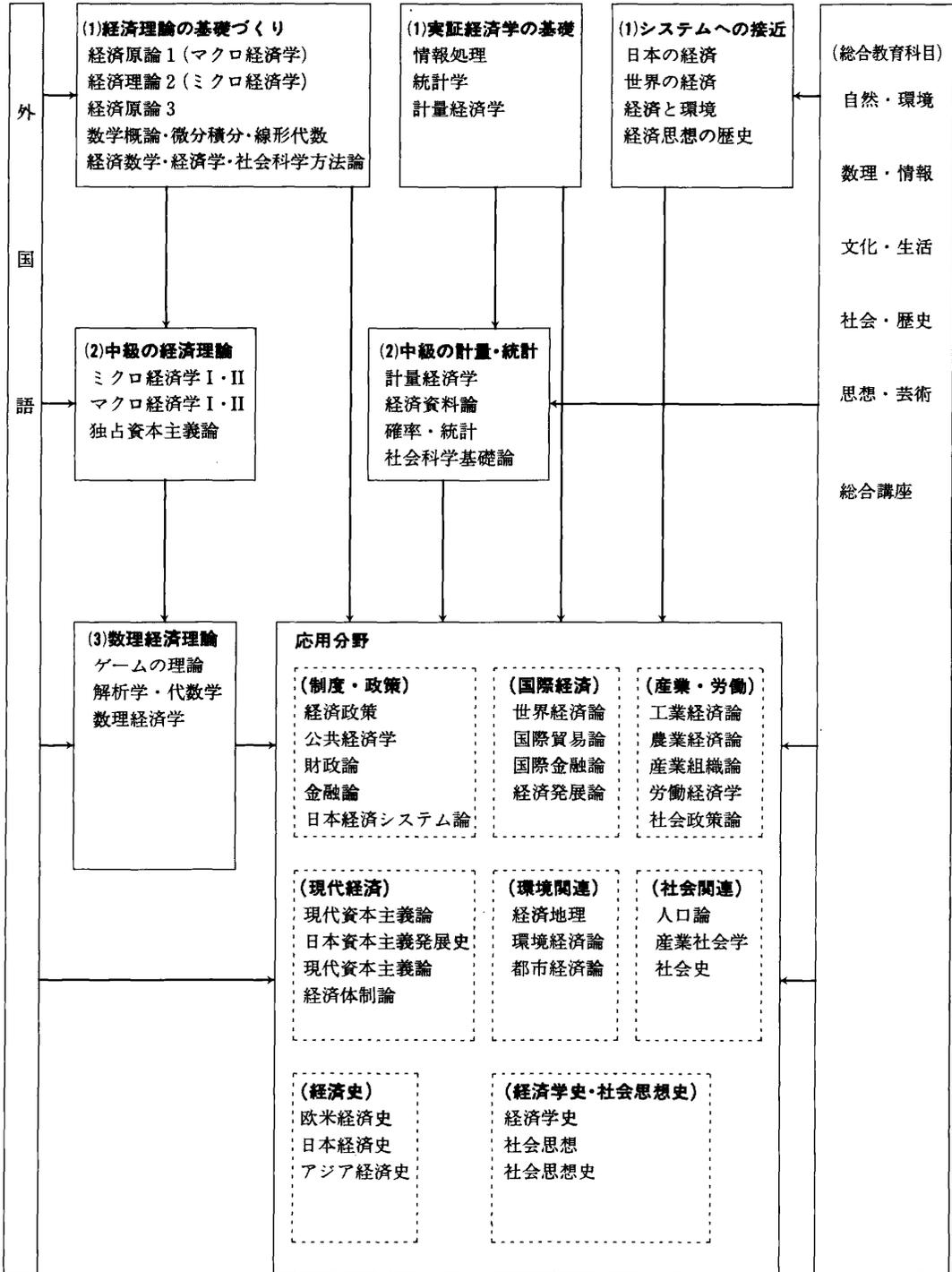
吉野 まず、経済学部のカリキュラムについてから始めたいのですが、議論に入っていただく前に、私から経済学部のカリキュラムを簡単にご紹介することにします。

図（107頁）は、慶應の経済学部のカリキュラムのうち主として経済理論についての部分をフローチャートにしたものですが、まず日吉の段階では、カリキュラムは「経済理論の基礎づくり」

「実証経済学の基礎」「システムへの接近」という三つの部分で構成されています。これに「外国語」と「総合教育科目」が加わります。「経済理論の基礎づくり」ではマクロ経済学、ミクロ経済学、数学概論、微分積分、線形代数などがあります。1、2年生でマクロ経済学とミクロ経済学をそれぞれ1年間かけて勉強するという大学は非常に少ないので、慶應で真面目に勉強すれば経済学の基礎は十分に習得できるようになっています。

「実証経済学の基礎」には、情報処理、統計学、計量経済学の3つがありますが、この3つが1、2年の間で勉強できる大学は慶應以外にはほとんどないでしょう。また「システムへの接近」は今回のカリキュラム改革で新しく出てきたもので、「日本の経済」、「世界の経済」、「経済と環境」などがあります。初めて経済学を学ぶ人が、経済とはどういう形でわれわれの生活と関係しているのか、環境とどういうふうに関係しているのかということなどを知るための格好のイントロダクションになっています。

経済学部のカリキュラム（経済理論のフローチャート）



次の段階が「中級の経済理論」あるいは「中級の計量・統計」で、これを三田で勉強するわけです。アメリカ流に言えば「インターミディエイト」、つまり少しアドバンストな形でのミクロ経済学、マクロ経済学です。「中級の計量・統計」の部分でも、パソコンを使いながらより十分に統計学、計量経済学を勉強することになります。

そして、理論や計量の分野での経済学部の最大の特徴は「数理経済理論」で、ゲームの理論や数理経済学の分野で一流の教授陣を誇る慶應ならではの勉強ができると思います。また、「応用分野」は、(制度・政策)(国際経済)(産業・労働)(環境関連)(社会関連)に分かれていて、それぞれの分野を勉強できるようになっています。それらを勉強する場合、一つには「経済理論」の立場から分析するというやり方、もう一つには実証的なデータを分析し、あるいは経済現象を見ながら分析するというやり方、そして三番目に「システムへの接近」から入ってきて、現在こういう問題があるのだからそれを分析してみたいという、3つのアプローチがあるということです。

この図に一部示されていますが、これ以外に経済学史・社会思想史や経済史、現代経済、総合教育科目などがあり、きょうの議論の過程でそれぞれ紹介されると思います。

●なぜカリキュラム改革なのか

吉野 それでは、議論に入ります。まず、清水さんから口火を切っていただきたいのですが、清水さんは経済学部のカリキュラム委員長として今回のカリキュラム改革を行なわれたわけですね。

清水 なぜ今回、大幅なカリキュラム改革が行なわれたかといえば、それは、これまで伝統的に経済学部が実施してきたカリキュラムが果たして今日のさまざまな経済現象に対応できるだろうかという問題意識があったからです。

そこでまず、経済学という学問がどのような体系になっているかという話から始めることにしま

す。そもそも経済学を学ぶというのはどういうことかということ、経済現象の発生メカニズムを認識できるようにするということがです。経済現象は直接観測することが可能ですが、その経済現象が発生するメカニズムは観測可能ではないわけで、そうだとすれば経済現象の発生メカニズムを認識するためには、理論を学ばなくてはいけないということになります。そこで従来、経済学部では「経済理論」について、いろいろな科目を設定してきました。そして、経済理論を学ぶ場合に、果たして現行のカリキュラムが適切なものかどうか、それをもう一度見直してみようということが今回のカリキュラム改革で行なわれたわけです。

経済学のもう一つの柱は、理論をいかに検証するかということであり、そこで「実証分析」という観点から、さまざまなカリキュラムが設定されてきました。よく知られているように、経済現象の場合には統御された実験が不可能で、理論を検証するためには、受動的に観測し得るものを利用するしかありません。それには歴史的な観測事実もあれば、ごく身近なところで直接に観測できる事実もあります。そうすると、またまた厄介な問題が出てきます。それは、われわれが経済学部で教えようとする理論は、歴史的な時間軸に対しても普遍性をもつものなのか、それともある時代に特有なものなのかということです。つまり、歴史的な時間軸の中では、観測事実の発生メカニズムそれ自体が、ある程度の普遍性もちながらも変容するような事態も考えられるからです。たとえば、制度的な要因、あるいは歴史の中で培われたさまざまな要因が重要な問題になってきます。そこで、従来のカリキュラムでは「経済史」に非常に大きな重点が置かれてきたわけです。

この理論と実証分析(経済史)という二本柱に加えて、それをいかに政策に応用するかという視点から「政策」という三番目の柱ができることになります。そして、経済学部のカリキュラム上の基本的な視点はそのまま維持しながら、伝統的な

カリキュラムの中で十分にカバーしきれない領域を、可能な限り広げていきたいということで、今回、カリキュラム改革に取り組んだわけです。

われわれが新しい経済現象だと思っていることでも、実は本質的に経済システムを取り巻く問題であったかもしれません。たとえば、「環境」という問題は、従来は経済分析のうえでは十分な形では取り入れてきませんでした。しかし、環境は経済にとっては本質的な問題であり、それを与件として経済システムとの対応関係を考えることは、これからの経済学にとって必要なことです。そこで、新しいカリキュラムでは「環境」という視点を1つの大きなテーマとして積極的に取り入れています。

それから、経済学部の専門科目を学ぶうえでの視点を十分に確立していくためのツールの一つである「言語」(外国語)については、これまでのカリキュラムでもかなり多くの時間を割いてきているわけですが、これに関しても少し内容を変更してみたいということで、英語、ドイツ語、フランス語、中国語等々に関する講義の内容の改革を目指しています。その主要なポイントは、テキストを使つての従来講義に加えて、その外国語がもっている文化的・歴史的な背景、あるいはその言語を基本にした経済社会の仕組み等々についてまで議論ができるような講義形式にするということです。具体的には「語学セミナー」形式の拡充ということで、新たな改革の中の一つの目玉になっています。

●経済学部のカリキュラムの伝統と特徴

吉野 経済学部のカリキュラムの伝統という話が出ましたが、飯田学部長、この点についてご説明いただけますか。

飯田 私の学生時代の体験を通してお話したいと思います。私は昭和30年に入学し、34年に経済学部を卒業したのですが、入学したときに『入門経済学辞典』(泉文堂)を買われました。これは



飯田裕康教授

山本登先生が編集されたハンディーな読む辞典ですが、サムエルソンの『経済学』がようやく学生たちの間で読まれ始めるようになった昭和30年代に、慶應の経済学部で何が研究され、何が講義されているかが、その『辞典』の中で実によく表わされています。つまり、当時の経済学部のカリキュラムは、その『経済学辞典』が書けるくらいに、非常に多様で体系的構成をとっていたということです。理論から政策まで、ありとあらゆる分野が網羅されていて、およそ経済学にかかわりのあるような問題が、いわば総花的に入っていました。当時の学生も、慶應の経済学部のカリキュラムは、日本で一番科目数が多いということを自慢にしているようなところもありました。

これは伝統的に慶應の経済学部が、いい意味で、学部としての研究や教育に関するある特定の方向性を研究者や教育者に強制しなかったということを示しているものであり、まさに研究者、教育者の自由な判断に任せて研究し教育するということの成果の表われだと思います。

今から思えば、第二次世界大戦後に、経済学をめぐる状況も大きく変わったわけですが、それにいち早く対応できたということなのかもしれません。また、われわれの研究領域や教育の幅の広さの現われということの半面、経済学としてまとまったシステムをどのように考えていくのかという点に関しては、コンセンサスを得る方向にいかなかったということかもしれません。

その後、何回かの改定がなされて、現在のカリ

キュラムに至っているわけですが、当初からもっていた経済学部のいい意味での広がり、現在も保持されているし、今後もそれは保持し続けていくべきです。ただ、これまでのカリキュラム上の問題点は、その時代が要請する課題があまり反映されておらず、いつの時点で切っても同じような顔が出てくることにあると思います。

その点でいえば、今回のカリキュラム改革で目指したものは、少し質が違っています。それは「環境関連」や「社会関連」という領域が重視されていることに端的に現われています。既存の科目を分類し直すということもあるし、新しい基本科目をそこに置くということも含まれていますが、従来は特殊科目であったものを基本科目にするということも当然出てきています。これはやはり、経済学部がこれからどういふシステムで何を研究し、何を教えるかということに関する戦略的な方向性を表わそうとした努力の成果の一つではないかと思っています。

吉野 SFC（藤沢湘南キャンパス）のカリキュラムとの違いという点ではいかがですか。

飯田 それは一目瞭然で、歴然とした違いがあります。SFCでは、先進の情報ツールとデバイスを使って非常にアップ・ツー・デートな問題が扱われ、広範な問題が扱われ、若い人の新しい知的関心に即応するようなカリキュラムが編成されています。一方、経済学部のカリキュラムは、基礎的な学習を一つ一つきちっと積み上げていって、しかもその中で経済学という学問の広がりを常に頭の中に入れておけるような、ある意味ではかなり厳しいカリキュラムになっています。

経済学部の学生は、それを使ってすぐに何かができるというようなことにはならないかもしれませんが、長い時間をかけてやがてそれが血となり肉となっていくようなもので、ある時ふと振り返ってみると、やはり経済学部のカリキュラムで勉強してよかったと思えるようなカリキュラムのはずです。そういう意味で、SFCとの比較が問題

にされることがよくありますが、私は、経済学部のカリキュラムにまったく問題がないとはいいたませんが、基本的にはこれまでの延長上にあるいまのカリキュラムを大きく変える必要はないと考えています。

吉野 杉山さんには、ご専門の経済史から見たカリキュラムについてお話を聞きたいと思っています。

杉山 まず日吉の段階で2年生のときに「経済史」という基本的な科目があります。そして、現在は3年、4年で「日本経済史」と「西洋経済史」という2本立ての科目がありますが、それが来年度からは「日本経済史」「欧米経済史」「アジア経済史」の3本立てになります。名前が変わったり、新しい形に分類したりするのは、それなりに時代の要請を反映しているということです。

日吉の「経済史」では、経済史の対象範囲が地域的にも歴史的にも広いので、テキストを使って基礎理論を教えるということはかなり難しいというのが実感です。担当者によって重点の置き方がかなり変わってきてしまうおそれがあるからです。しかし、日吉での経済史は三田の専門科目へのステップだということと同時に、高校段階で一応の勉強はしてきていて日本史なり世界史なりの知識がある程度あるので、その知識の上に積み上げていけるという意味で、教え方次第ではうまく学生の興味を引き出すこともできるのではないのでしょうか。

経済学部についていえば、これは欧米とは違う日本の大学での特徴ですが、経済史が経済学部の科目として置かれていて、伝統的に「史」よりも「経済」にウエイトがかかっています。つまり、社会科学としての経済史に重点があるということです。ですから、経済史を学ぶためには理論や統計学の知識が必要となります。最近では歴史統計学が非常に盛んになっているので、学生にはぜひ勉強してもらいたいと考えています。

また、僕が学生だったころは、経済史を勉強す

るためには、日本経済史をやる人も西洋経済史の人も、両方の科目を取って勉強しましたが、どういふわけか現在では、経済史については日本経済史か西洋経済史かどちらか取ればいいという形になっています。経済史を専攻しながら、科目単位上、体系的に履修ができない。履修することを禁じているわけではないのですが、単位には結び付かないのです。それが今回のカリキュラム改革で改正されているので、来年からは体系的な学習もできるはずで

経済学部で 何を学ぶのか

吉野 次に、「経済学部で何を学んでほしいか」ということについて、それぞれのご専門の立場から議論していただきたいと思います。

●経済システムについての認識を深めること

清水 私が主に担当しているのは計量経済学・統計学、あるいはその応用分野ですが、結論的にいえば、経済現象の発生メカニズムを検証可能な理論によって認識するというのを学んでほしいということです。その認識の程度をとやかくいうつもりはまったくありません。とにかく、まずそういった方向に向けての勉強なり研究なりに取り組んでもらいたいということです。経済学は現実の経済生活にきわめて密接な関係があり、経済社会に住む人々はさまざまな問題をもっています。どのような問題があるのか、その問題がどういう背景の下で生じているのかを考えてみれば、それはすべて経済システムに起因することがわかるはずです。そこで経済システムについての認識を深めなければならないということになります。

もう少し説明すれば、経済学には基礎理論から応用理論まで、過去の研究者たちが積み上げてき



清水雅彦教授

た成果があるわけですが、この成果の中でも、現実には生起する経済現象との対応関係をみると、その妥当性が検証可能なものとそうでないものがあるわけですね。私が期待しているのは、可能な限り検証可能な理論を通して、経済の仕組みつまり経済現象の発生メカニズムを認識してもらいたいということです。

SFCの場合には、どちらかというと、ほどほどに検証済みの経済理論を一つソフトウェアとして与えて、情報処理技術を対応しながら、それを操作していくということに授業の力点があるように見受けられますが、経済学部では伝統的にも、今回のカリキュラム改革に当たっても、むしろ既存の理論をもう一度疑ってみるということに大きなウエイトを置いています。学生のレベルであっても、現実の問題との関連で、既成の理論を疑ってみる。検証可能な理論であるならば、なにが問題なのかを明らかにすることができるはずで

す。既存の理論は現実妥当性をもっているという思い込みの下で、それを操作的に扱うことによって現実を認識するということでは、問題解決につながらないと思っています。

現実には、計量経済学や統計学の基礎的知識、あるいはその应用能力を身につけただけでは、対処しきれない問題がたくさんあります。たとえば、われわれは、特定の理論を応用して数量的な経済モデルを構築し、その一方で、そのようなモデルに登場するさまざまな諸変数に関する観測事実を整理して、そのモデルの有効性を検証します。そ

の場合に重要なことは、モデルがいったいどこまでを含んでいるのかということです。歴史的な時間軸の中で、モデルには含まれていない諸要因が働いて、モデルの有効性を失わせてしまう場合もある。

そうだとすると、単に手短かな観測資料だけではなくて、制度要因の変化をも含むような時間軸にそった観測事実の整理も必要になってきます。同時に、そういった観測事実を説明し得るようなモデルの構築にも、目を向けていかなければなりません。つまり、計量経済学や統計学のツールのみで執着した、あるいはそれを取り込んだだけの教育では駄目だということです。他分野にも大いに関心をもって、ただ関心を広げるだけではなくて、自らの問題意識をより深めていくためには、できる限り時間軸にそった歴史的な視点も取り込んでいかなければならないということです。

●知的対立軸を持つこと

飯田 経済学部のカリキュラムは非常にシステマティックにできていますが、同時に非常に幅の広い関心に対応できるような、多様性に富んでいます。そこで、その縦軸と横軸をうまく組み合わせで勉強することが非常に大事だと思います。私自身はマルクス経済学をベースにしていろいろ勉強しましたが、社会科学の知というのは、常に何らかの対立軸の上で考えていないとその発展がないのではないかと。その対立軸をどうとるかは、研究者にしても学生にしても、それぞれの立場によって違ってかまいませんが、とにかく知的関心がある一つの方向に向いてしまうというのは、経済学を含む社会科学にとっては非常に不幸な状態であり、かつ危険な状態だと思っています。

その点からすると、現在の経済学部は、ある意味で非常に幸せな状況にある。学生がそれぞれ、自分の知的な対立軸を自ら設定することが可能な形になっている。それは、たとえば理論と歴史という対立軸でもかまわないし、理論と実証、理論

と政策という対立軸でもかまわない。近経とマル経という対立軸でもかまわない。とにかくそういう対立軸を、自分なりに設定することで、大学での勉強は相当程度幅広く進んでいくことになる。現在、経済学部が提供しているプログラムは、そういうものに十分対応できるような内容は備えていると考えています。

経済学部では伝統的に歴史の勉強に重点を置いてきましたが、これは、これからの経済学部を考えるうえで非常に大事なことです。私は経済学史という基本科目を講義していますが、今回のカリキュラム改革では、経済学史という科目を歴史の中に含めて、経済史と同じ部門として考えているとしています。私は、経済学史という学問の方向性をそこで生かしていけると考えています。経済学史はややもすると経済理論の付属物のように見られがちですが、それをあえて歴史の分野の中に入れることで、そのディシプリンとしての独自性を明確に出して、対立軸の一つの極にきちんと位置付けることができるようにしなければならぬと考えたわけです。

●経済史は「アリバイ崩し」のようなもの

杉山 経済史が重要だということ、学生が経済史を一所懸命勉強しているかどうかということとは、残念ながら全然別なことです。(笑)

それはともかくとして、結論的に言うと、何か新しい経済の問題でもいいし政治の問題でもいいから、さまざまな現象に出会ったときに、それをどう解釈するか、あるいはそれに対してどう対応していくか、どういう解決方法があるかを、経済学をヒントにして学んでもらいたいということです。

学生はよく理論が駄目だから経済史をやるといふようなことをいいますが、そういう二律背反的な問題の設定をしてはいけません。現代経済を勉強することと経済史を勉強することは、それほど違うことではないのです。つまり、現代の経済がど

う機能しているかということ勉強するか、あるいはそういう経済の機能が過去においてどうだったのかを勉強するのかという違いにすぎません。むしろ、現代の経済に興味をもっている人は、歴史的な経済の発展に関しても興味をもってしかるべきだし、経済史をやろうとする人間は、現代の経済に興味をもつのが当然なのに、なぜ現実にはそうになっていないか不思議でなりません。

経済史には、現代の経済を分析する際や社会科学的方法論を考える際のさまざまなヒントが隠されているような気がします。経済史は多様だし、地域的にも時代的にも非常に広範なのでとりとめもないような感じがするかもしれませんが、これまでの経済史あるいは経済発展の議論をしようとしてきた人たちが、世界をどのように見てきたかということを読んでおくことは重要だと思います。

たとえば、マルクスにしろウェーバーにしろ、最近の従属理論やウォーラステインにしても、その時代その時代の時代意識が、世界を見る目に大きく反映しています。マルクスやウェーバーは19世紀の、工業化ということがヨーロッパに特有の現象であったような時代に出てきた。シュンペーターは経済史家ではありませんが、シュンペーターの企業者理論は経営史に大きな影響を与えています。従属理論の場合には、第三世界の問題をどうするのか、現代の世界の構造をどう理解するのかという議論になっています。

要するに、みんな歴史的な分析をやってきているわけで、さまざまな地域における歴史の多様な発展をいかにして統一した視角で見るのか、そういう世界を見る目がどのようにつくられて、どう考えられてきたのかを知ることが重要だと思います。

そういう見方をつくっていくためには、既存のモデル（歴史でいうと通説）の妥当性を検討してみることが当然必要とされるわけで、僕は経済史というのはアリバイ崩しみたいなものだと思っています。つまり、何か新しい証拠や事実関係を見



杉山伸也教授

つけてきて、通説を崩していくのが一番面白いという気がしています。

たとえば、歴史の資料といわれているものには、当然のことながら書いた資料が多いわけですが、その残り方は非常に偏っています。政治的な資料が多いし、どちらかといえば統治していた側の資料が非常にたくさん残されているからです。だから、その資料を使って分析するにしても、それは歴史の一つの側面でしかないということを常に頭にいれておかなくてはなりません。したがって、データの客観性がどの程度あるかというようなことについて疑いをもたないといけないうし、統計資料にしても同じことです。

日本の経済発展を分析するときにはよく長期経済統計を使うのですが、それをそのまま信用するのはかなりリスクが大きいのです。統計が不連続になっていたり、昔のタイガー計算機でやったこともありましたから、総計が途中で終わったりしていることもある。(笑) 一番重要なことは、注をよく読むことと、自分でもう一度原表に当たっていくということです。

ゼミナール・ 自由研究

吉野 経済学部で学んでほしいことを実現するための一つの形式は、少人数を対象にしたゼミナー

ル(研究会)だと思えます。そこで次に、経済学部における教育の柱の一つであるゼミナール(研究会)あるいは自由研究について、お話ししたいと思います。

●ゼミは知的世界を構築するための核

清水 ゼミナール形式は、担当者の研究上あるいは研究の視点に関する個性が強く反映されるものです。したがって、経済学部全体としてみれば、できるだけ多様なゼミナールがあることが望ましいわけですが、学生の立場からすれば、非常に個性に富んだ分析視点をもったある特定のゼミに入ってしまうと、その視点あるいはその視野の範囲の中でしかものを見なくなる可能性もあるわけです。しかし、2年間を通してそういうことを習得することがゼミの第一義的な目的であることに間違いはありません。

そこで、これからの検討課題としては、複数のゼミをとるということも考えられるかもしれませんが、たとえば、ある学生が実証的な計量経済学の方法論をベースにしたゼミナールに入ったとします。しかし同時に、実証分析も試みてみたい、地域なり国なりの歴史データに触れて歴史的な問題にまでモデルを拡張していきたいと考えた場合、その学生の関心と研究上の視点に触れる限りにおいて、他のゼミも受講できるような制度が望ましい。

ただ、それは一方で大変な危険をはらんでいることも事実です。学生が発散的に、単なる広範な好奇心からゼミを渡り歩いていくといった弊害があるからですが、そのようなことは当然取り除いたうえでの話です。

飯田 経済学部のカリキュラム上の特徴の一つとして、伝統的にゼミナールでの勉強を重視してきたということがあげられます。しかし現状は、そういう位置付けにもかかわらず、ゼミに入れない学生が4割以上出してしまうというような状況で、これは何としても改善しなければならない問題の

一つです。

ゼミナール教育というのは、4年間ないしは専門科目を主として学ぶ三田の2年の間に、経済学部の中でどういう知的な世界を自ら構想していくかというときの一つの核になるものです。したがって、そのゼミナールでの勉強でどれくらいの達成度を得られるかということが、とりもなおさず、経済学部で経済学をどの程度自分の知として育てることができるかということになる。そういう意味では、プログラムの上での多様性と、その多様性の中で学生が自分なりのシステムを読みとっていく仕掛けとして、ゼミナールはこれからも大事にしていかなければいけないし、もっと学生がゼミナールに入れるような形になっていく必要があります。

もう一つ付け加えたいことは、経済学部には総合教育科目というものもあるということです。われわれはこれから、この総合教育科目を経済学部の中にきちんと位置付けていくために議論を重ねていかなければいけないのですが、システムティックに専門にかかわる勉強ができるということと同時に、他方で、総合教育科目を通じて広い知的な裾野を常に学生に学びとってもらうような仕組みもつくっていく必要があります。

もし総合教育科目で卒業論文を書いてみたいという学生がいたら、たとえば天文学史で論文を書いて卒業したいという学生がいたら、それを受け入れることができるようにならなくてはいけない。残念ながら、いまはそういう仕組みをもっていないので、そういうことができるとは言えませんが、しかし近い将来、そういうことを考えていかなくはなりません。ただちにそれができるかどうか、今の段階は言えませんが、これからの課題のひとつとして考えなくてはいけない。われわれは新しいカリキュラムの中で、専門科目だけで学生の達成度を計っていきこうというつもりはないわけで、それが仮に80%であったら、残りの20%は外国語や総合教育科目でなされなければならないだろう

と思います。

●ゼミ全員参加をどう実現するか

杉山 経済史のゼミナールというのは、こちらで課題を決めてしまって学生にやらせるという形式にしてしまえば比較的楽なんでしょうが、学生に主体的に問題を選ばせて、卒業論文を書かせるということになると、グループで指導するということはほとんど不可能になります。時代も違うし、テーマも違うし、国も違うからです。僕のゼミでは、ヨーロッパ以外はいいということにしていますから、最近では日本に収斂する傾向がありますが、アジアからアフリカまで多種多様で、一般化して議論できるようなことはほとんどなくて、どうしても個別に対処せざるをえなくなります。

それに、2年間のゼミとはいっても、4年になると就職活動とか何とかで、実際に勉強できるのは3年のときだけです。しかし、3年ではほとんど経済史の基礎理論を知らないから、そういうことをまず勉強させるといふことになるので、残念ながら、データを使って何かやるなどという時間はほとんどないのが実情です。

それは大きな不満ですけど、学生が自分で問題を見つけて、自分で考え方のプロセスを作り上げていくという点では、ゼミは欠くべからざるものです。早稲田では、サブゼミはありますが、3年の半ばから4年の半ばまでの1年間しかゼミがありませんから、それに比べれば、2年間フルに使えるということは、慶應の学生にとっての大きなメリットという気がします。

吉野 飯田さんがおっしゃったように、経済学部の学生の4割がゼミナールに入ることができないというのは、経済学部が抱えている問題の一つですから、たとえば総合教育科目のゼミに参加できるようにするというのはよい方向ですね。

清水 それだけではなくて、ゼミナールあるいはゼミナール形式の講義を拡張していくために、専門科目に関するゼミナールを2年生の後期から始



吉野直行教授

めるとか、いろいろな工夫があります。または、卒論指導を行なうことを目的にしたゼミナールと、講義を中心にしてゼミナール形式でやる授業とか、いろいろな多様な組み合わせがありうるので、これから検討していきたいと思います。

ところで、『近代経済成長の分析』で有名なクズネッツ先生の話ですが、ハーバード時代に彼は学生に理論に関する膨大なアサインメント（宿題）を出したということです。学生はなんのために出されたかわからないけれども、一生懸命読んでいく。すると講義では、その理論がいかに妥当性をもたないかを、彼が観測したデータで実証していくわけです。これを1年間やられますと、学生はいったい理論とは何かということについて猛烈に考えざるを得ないわけです。

ある意味ではこういう教育があってもいい。現在は、出来合いの理論を理解することにあまりに多くの時間を割きすぎているのではないかと懸念を私はもっています。それは経済史の分野でも現代経済の分野でも言えることで、そういったものをカリキュラム上に生かせればと思っています。

吉野 理論と実証という点でいえば、最近の日本の景気低迷や銀行の不良債権問題を論ずるときに、1929年の大恐慌のときと比較して、マスコミでは面白おかしく書かれることがあります。しかし、本当はどうなのかということは、データや制度を正確に見てから言わなくてはいけないと思います。昭和初期の銀行倒産はどうして起きたのか、それ

に対する解決方法はどうかを学ぶことは非常に重要です。つまり、理論や実証と経済史は切っても切れない関係にあるということです。

それから、最近の学生はマニュアル的なタイプの勉強しかできないとよくいわれます。テキストやマニュアルを与えると、非常に明快に分析してくれるけれども、新しいこととか、どこにも書いてないようなことをやらせようとすると、ほとんどできない。他大学の経済学部の学生の3人に2人はそうだとする人がいます。慶應はそうでもない、と私は答えるようにしているのですが(笑)、これはゼミナール教育に依存する点が大きいのと思います。

講義は一方通行で、われわれが知識を教えるだけです。私は講義の中では学生に、「これは私自身の意見だから違ってるかもしれない」と言うようにしているのですが、どこまで話が通じているのか疑問です。ところがゼミの場合には、学生が自分でそれを考えて、先生に対して批判したりすることもできるし、自分たちで問題を作ることもできる。それがゼミのいいところです。ですから、何らかの形で経済学部の学生全員がゼミナールに参加できるような体制を考えたほうがよいのではないかと思います。

●学部生に大学院を開放する

吉野 次に、やる気のある学部学生に対してわれわれは何を提供できるのかという問題ですが……。

清水 やる気のある学生に対して、そのやる気を十分に発揮させるための教育環境を考えるということですが、具体的には、経済学部学生に対して大学院を開放することがいい。やる気があって、大学院のクラスで十分ついていけるだけの資質があれば、可能なかぎり大学院の開放をすべきではないかと思います。

その場合、大学院を学部以降ろすのか、それとも学部の大学院との関係を少し上にシフトさせるのかという2つの側面がありますが、これはやる

気のある学生に対する対応にとどまらない問題を含んでいますから、慎重かつ早急に検討しなければなりません。現在でも、学部のカリキュラム委員会あるいは企画委員会と大学院研究科の委員会で、カリキュラム上の相互乗り入れを検討していますので、その中でぜひ議論しておく必要があります。

飯田 大学院を開放して、学生が一段も二段も上のステップに自ら上がっていけるような余地をきちんとつくっておくことは重要なことです。これについては、大学院と学部の教育システムをこれまで以上に密接な関連をもたせなければいけないというコンセンサスは得られているとは思っていますので、具体的にどうするかという問題はありますけれど、そういう方向に今後変わっていきけるのではないのでしょうか。

ただ、やる気のある学生に対して、大学院レベルでの勉強の機会を与えるだけでいいかというと、必ずしもそうは思いません。われわれの教育はどうしても理屈が中心になってしまうので、生の経済現象の中にあえて学生を投げ込んでやるような機会を作るとか、あるいは学生が自主的にその中へ入って行けるような機会を用意することができるかどうかという問題もあるということです。つまり、いろいろな形でのフィールドワークみたいなものが、分野によってかなり事情が違いますけれども、学生に開かれているかどうかということも大きな問題としてあるのではないかと。そう考えてみると、経済学部の現在のカリキュラムは、学生にとって非常に重くて、やる気のある学生が何かしたいと思ったときに、本当にそれだけの時間的余裕がつかれるかどうか疑問です。その意味では、卒業に必要な総単位数の問題にしても、考え直す余地があるように思います。

●やる気のある学生にどう対応するか

杉山 やる気のある学生にどう対応すべきかということに関して、僕はある種のジレンマに陥って

います。自分で考えて、自分で問題を発見してやっていかせるのがいいことだとは思いますが、そうするとどういふ結果になるかという、経済史という学問のせいなのかよくわからないのですが、いま流行しているものに関心がいってしまうということが起こります。あるいは逆に、いままで研究されてきたようなところから問題を見つけることになると、いま経済史はパラダイムがかなり大きく変わっているときなのに、そういう問題が出てこないということになります。

ですから、ある意味でやる気のある学生の自主性を損ねるようなこともしなくてはならないということになってしまふ。それに興味をもってくれればいいのですが、そうではない場合には、学生にとってもあまりいい影響を与えないかもしれません。大学院にいて研究者になりたいとか、シンクタンクに行きたいという学生だったら、それなりの対処はできるけれど、やる気はあるけれども方向がよくわからないという学生に対処するのはなかなか難しいと思います。

清水 学生にしてみれば、潜在的にはやる気はあるけれどもやる気を起こすことができないということもあるのではないかと思います。そういう学生にどう対応したらいいのかという問題ですが、語学および総合教育科目を拡充するということには、実はそういった学生に対する対応も含まれているわけです。

経済学部の学生全員がやる気を出して経済学の諸分野を4年間一生懸命勉強して卒業していくことだけが、経済学部が学生に提供するカリキュラムではない。経済学部から出発したけれども、そこからさまざまな知的世界を覗いて、経済学以外の分野で自分のやる気を喚起できる対象を見つけ出したときには、そういった分野にスイッチできるような能力ももってもらいたいのです。ところが、現状の環境としてはそういうことができるようにはなっていない。

ですから、学部の途中から文学部に移りたいと

か法学部に移りたいという希望があれば、それかなえられるような環境整備もぜひ整えていきたいと思います。それが整ったときには、経済学部における総合教育科目や語学教育も、十分な機能を果たしてくれるのではないかと考えています。

飯田 私もそれには大賛成で、ですからまさに総合教育科目が必要なんであって、従来のように専門課程があつて一般教育があるということではないということをもっと自覚する必要があると思います。これは設置基準が変わったからどうという問題ではないのです。アンダーグラジュエイト(学部)のレベルで、従来のように学部の枠を厳格に保っていくこと自体が、もはや時代遅れになっているわけです。そういう意味では、今後、経済学部で総合教育科目をどのように充実させていけるか、アンダーグラジュエイト・レベルの教育にどの程度新しい要素を盛り込めるかということも重要な課題です。

経済学は 役に立つか

吉野 よく学生から聞かれるのは、経済学部で学んだことが直接社会に役立つのかということです。

●間接的に役に立っている

清水 私も学部生や卒業生から、経済学は果たして役に立つのか、あるいは役に立ったのかということ聞かれるのですが、私は個人的には学生たちにいつも、あなた方が学んだことは直接には役に立たない、ただし、間接的には何らかの意味で役立っているはずだといっています。

間接的に役立っているというのはどういうことなのかといえば、たとえば、ある仕事についたとします。そこで求められる技能なり手法なりは、その仕事を実行する段階で、仕事を通じて獲得せ

ざるを得ません。大学教育、とりわけ慶應の経済学部ではそういったカリキュラムにはなっていないし、われわれもそこまで教育する気はありません。

しかしどのような仕事に就いたとしても、その中で問題を発掘して、その問題に対応していくことは必要だし、そのための基本的な認識の作法や取り組み姿勢について、経済学を勉強する過程で獲得してくれることを期待しているのです。ですから、もしもそういうことが獲得できた卒業生ならば、仕事経験を繰り返していくなかで、なんらかの意味で役立っていると思っています。

もちろん、社会に出て即座に役に立つような分野もあります。経済学部の新しいカリキュラムの中で言えば、情報処理のような一種のツール、分析のための道具だては十分に即戦力になるでしょうし、実際に役立っているはずです。しかし、その意味での役立つか役立たないかということは、経済学部の主眼ではないということは理解してほしい。経済学部における情報処理というのは、研究なり学習なりをしていくうえで、理論を理解し、理論を検証する場合のツールとして学んでもらいたいという観点で、カリキュラムの中で拡充しているということです。

飯田 私も学生に常に、清水さんがおっしゃったようなことを言い聞かせていますが、依然として学生は何かすぐに役立つものがあるのではないかと考えるようで、そこを納得させるのがなかなか難しいわけです。しかし、何か役に立つものを掴みたいという学生の要望に安易に妥協してはならないわけで、やはり毅然として、われわれが提供できるのはここまでで、ここから先のことは自分で考えなさい、それを考えることができるのは大学にいる間だけではなくて、むしろ社会へ出てからも考え続けなさいというくらいのことを言い聞かせていかななくてはならないでしょう。

いつだったかの朝日新聞の教育欄に出ていたこ

とですが、昔は大学は学ぶところであったが、いまは教育するところになってしまっています。学生が自主的に自分のやりたいことを学んでいくことが大学だったけれども、いまは教える側がマニュアル化された形で、知識を学生に与えていくというような側面が強くなっているということです。われわれはそれに歯止めを掛けておく必要があると思います。

杉山 役に立つかどうかということを考えるよりも、学生は4年間かけて、たとえば卒論を自力で完成させたというような、そういう自信をもってそれでいいのではないかという気がします。社会に出てしまうと、時間が限られてしまうし、本を読む時間も限られてくるわけですから。

吉野 やはり、ある問題にぶつかったときに、自分なりにその問題をどう解決していくか、どのように新しい点を見出すことができるかということが、社会に出てから役だってくる。それを勉強するのが経済学部だということであって、経済理論の限界生産力を勉強したからどうだということではないということです。

●学生に望むこと

吉野 最後に、学生に望むことを一言ずつお願いします。

清水 どういう観点からでもいいですから、やる気をもつということにつきます。何らかの動機に基づいてやる気をもつということは、ある種の努力を必要とします。何もしないである課題を与えられても、好奇心ややる気が自然に発生するわけではありません。その意味では、水面下で大いに努力して、やる気をもって、経済学部で学んでもらいたいと思います。

杉山 大学の4年間をどう過ごすかは、学生のその後の人生を大きく左右すると言っても過言ではありません。ですから、4年間に文学や評論や詩などを含めて、できるだけ幅広くたくさん読むことを勧めたい。何も経済学に限らなくてもいいの

です。

僕は、入ゼミの時に読書リストを出させているのですが、女子学生に比べると男子学生は読書量が圧倒的に少ないし、ハウツウものなどに偏っているという傾向があります。ですから、この4年間を使ってもっともっと本を読んでもらいたい。われわれができるのは、困ったときに相談にのってあげることくらいで、基本的には学生の意欲がなければ何をやっても仕方がないという気がしています。

飯田 私は、学ぶ動機ということと合わせて、もっと意欲をもってもらいたい。いまの学生はゼミに入りたいと言っているけれども、ゼミに入るために1年生のときから何かそれなりに方向付けをして勉強しているかというところでもないわけです。ゼミナール委員会がゼミの説明会を開くと、そこでようやく腰を上げて、さあどこにしようかと考え出すという学生が圧倒的に多い。

学生を迎え入れるわれわれにしてみれば、ゼミに入って何かに対して意欲をもって取り組んでくれる学生でないと困る。問題意識にはいろいろなレベルがあって、仮に非常に単純な問題意識であっても、ゼミへ入ってからいくらでもブラッシュ・アップしていくことができますが、意欲だけはそう簡単にはいかない。何かを学ぼうとする意欲は、日頃自ら培うという努力がなければ生まれにくいものなのです。

いまの学生は、いま起こっていることとまるで対立するような何かを探すということが、非常にできにくくなっています。われわれの学生時代には、資本主義の仕組みを勉強しているときに、いか悪いかはともかくとして、共産主義を目指している社会があったり、政治的な理念でも大きな対立があったりして、嫌でもそういうものに振り回されたわけです。そういうものがあれば学ぶ動機が出やすいという側面も確かにあるのですが、いまはそうした状況にないわけですから、絶

えず自分でそういうものを探していかないとどうしようもない。

ですから、学生に何か学ぶための動機をもたせたり、意欲をもたせたりするということはものすごく難しい状況にいまはある。いろいろな大学のある種の評判記みたいなのを含んだ、先生の個人的な評価を含むような出版物が多数出ていますが、学生がああいうものに引きずり回されてしまっているという非常に困った状況があります。したがって、われわれはそういうものがあって、学生がそれに影響されながら動機付けされていくということも十分頭に入れておかないと、学生に接触するときの仕方を誤ってしまうということだでありうるのではないのでしょうか。

吉野 私が見るかぎりでは、慶應経済の学生は3つのタイプに分けられます。下の3分の1は、授業には出てくるのですが、あまり考えることをしないで、試験のときでも言った通りのことしか答えないし、しかも100%は答えられないという学生たちです。上の3分の1の学生は一生懸命に勉強するし、やる気もあっていい質問もしてくる。真ん中の3分の1は、経済学にそれほど興味はないようで、クラブやサークルに入って学生生活を楽しむという学生です。困るのは下の3分の1の学生で、4年間何をしたかわからないということになってしまっています。

そうならないためにどうしたらよいかと言えば、それは、自分で問題意識をもって授業を聴くことではないか。授業を聴きながら、この先生の言っていることは本当なんだろうかという疑問をもつことです。ですから、ただ講義で聴いたことを暗記したり、あるいは教科書で読んだことを暗記して試験のときに書くというのは、大学の4年間で一番よくない勉強方法だといえます。

とにかく、学生諸君の意欲に期待したいということを経験にして、このへんで座談会を終わりたいと思います。ありがとうございました。